

一般競争入札の公告

国立大学法人奈良国立大学機構で発注する請負契約を下記のとおり、一般競争入札により行います。

記

1. 競争入札に付する事項

- (1) 件 名 国立大学法人奈良国立大学機構奈良教育大学
情報入出力運用支援サービス 一式
- (2) 請負場所 国立大学法人奈良国立大学機構奈良教育大学構内
及び附属学校等施設
- (3) 調達案件の仕様等 調達役務に関し、仕様書で指定する特質等を有すること。
- (4) 請負期間 令和8年4月1日から令和13年3月31日
- (5) 入札方法 入札は総価で行い、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札金額とするので、競争加入者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2. 競争参加者の資格

- (1) 国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和7年度の近畿地域の「役務の提供等」のA、B、又はC等級に格付けされている者であること。
- (2) 奈良国立大学機構契約事務取扱規程（以下「契約規程」という。）第7条及び第8条の規定に該当しない者であること。
- (3) 理事長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (4) 暴力団排除に関する以下の各号に該当しないこと。
 - (ア) 競争の導入による公共サービスの改革に関する法律（平成18年法律第51号）第10条第4号及び第6号から第9号の暴力団排除条項に該当しないこと。
 - (イ) 暴力団又は暴力団関係者を再委託先としないこと。
 - (ウ) 競争の導入による公共サービスの改革に関する法律（平成18年法律第51号）第10条各号の競争参加資格の欠格事由に該当しないこと。
- (5) 本件調達の入札において、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）に違反し、価格又はその他の点に関し、公正な競争を不法に阻害するために入札を行った者でないこと。

3. 競争入札執行の場所等

- (1) 入札書及び入札説明書等の問い合わせ先及び関係書類の提出場所
郵便番号 〒630-8506
所在地 奈良市北魚屋東町
機関名 国立大学法人奈良国立大学機構財務課契約係
E-mail keiyaku@jimu.nara-wu.ac.jp
電話番号 0742-20-3216
- (2) 入札説明書等の交付方法

本公告の日から電子媒体での交付を受け付ける。

交付を希望する者は、電子メールで上記3（1）に記載の連絡先まで請求すること。
メールの本文には、以下の事項を記載すること。

「会社名、担当者氏名、所属部署名」「送付先メールアドレス」「連絡先電話番号」

- (3) 入札書及び競争参加資格の確認のための書類及び履行できることを証明する書類の提出期限及び場所
提出期限 令和8年1月22日（木）17時00分
提出場所 上記3（1）と同じ
（郵送する場合には受領期限までに必着のこと）

- (4) 開札の日時及び場所
令和8年2月9日（月）14時00分
国立大学法人奈良国立大学機構奈良女子大学本部管理棟3階第二会議室

- (5) 質問について
入札公告、入札説明書及び仕様書等に関する質問は、本機構所定の質問票を電子メールで送信すること。対面や電話での質問は受け付けない。
質問締め切り 令和8年1月14日（水）17時00分

4. その他

- (1) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (2) 入札の無効
上記2に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他契約規程第24条各号に掲げる入札書は無効とする。
- (3) 契約書作成の要否 要
- (4) 落札者の決定方法
本公告に示した役務を履行できると本機構が判断した者であって、契約規程第15条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、総価が最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により契約内容に適合した履行がされないおそれが認められるとき、又はその者との契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とする。
- (5) その他 詳細は入札説明書による。

令和7年12月22日

国立大学法人奈良国立大学機構
理事長 榊 裕之

